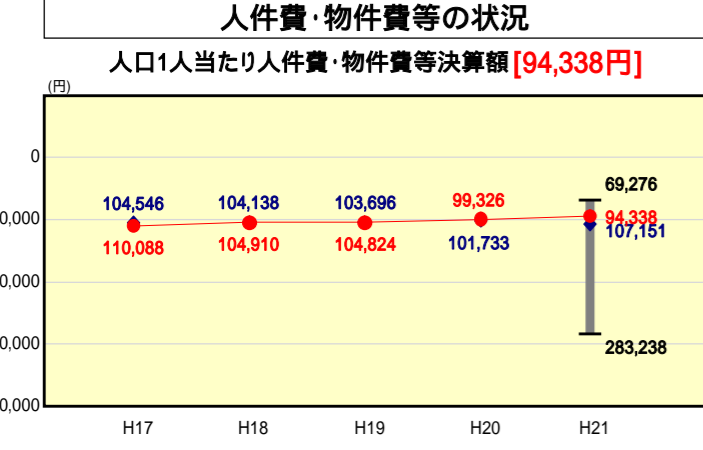
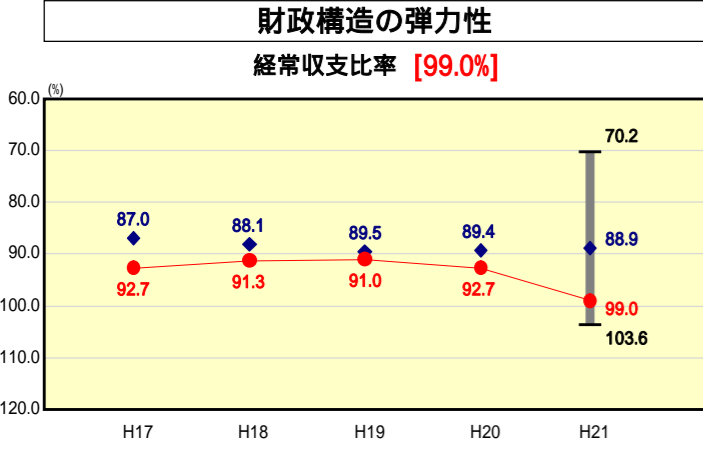
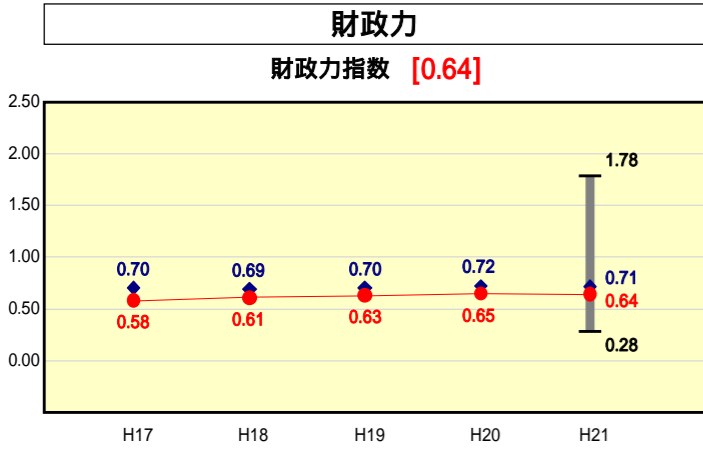


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



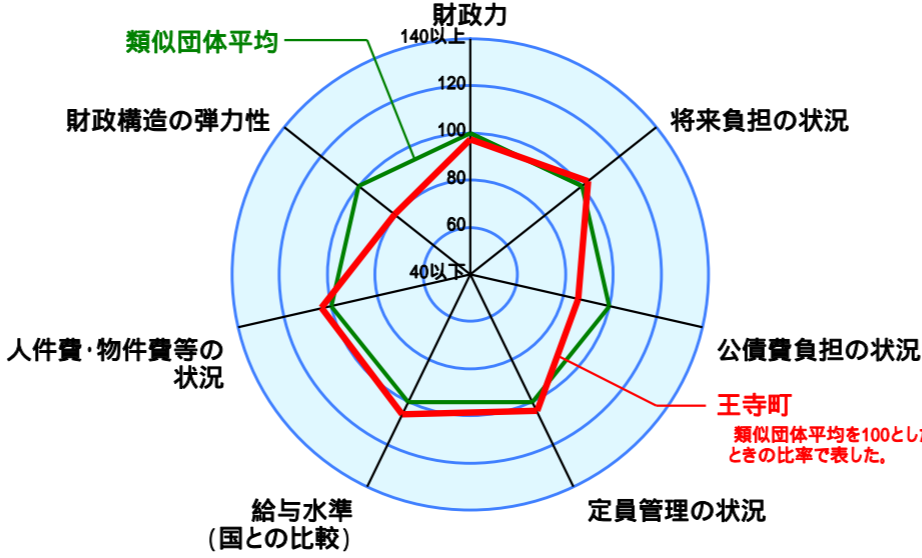
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

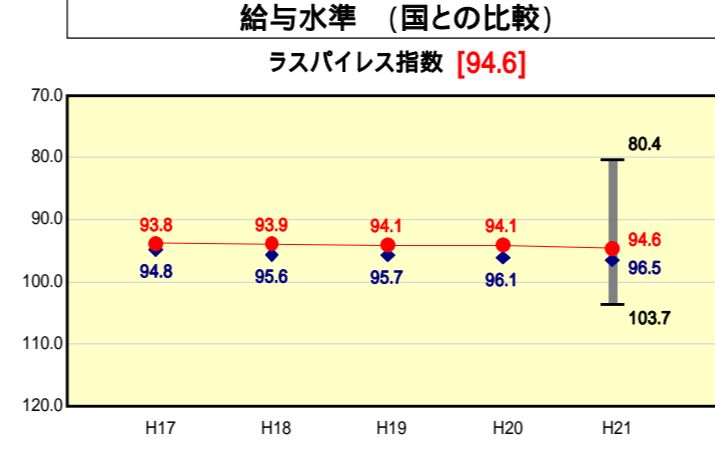
【財政力指数】
類似団体平均値より下回るものの、自主財源確保に向け、町税の徴収強化に努めている。平成21年度の現年課税分の徴収率は99.8%(H18年度99.0%、H19年度99.5%、H20年度99.7%)となっており、年々徴収率を上げ、高水準を維持している。

【経常収支比率】
町税等の自主財源確保や定員管理による人件費削減等に努めるものの、景気低迷による歳入面の落ち込みや公債費(定時償還分)の増額等により、類似団体平均値を上回っている。今後は公債費の償還ピークは脱するものの、引き続き、内部事務経費の削減や行政運営の見直しを図り、健全な財政運営に努める。

人口	22,411	人(H22.3.31現在)
面積	7.00	km ²
標準財政規模	4,974,767	千円
歳入総額	8,584,804	千円
歳出総額	8,382,808	千円
実質収支	134,754	千円

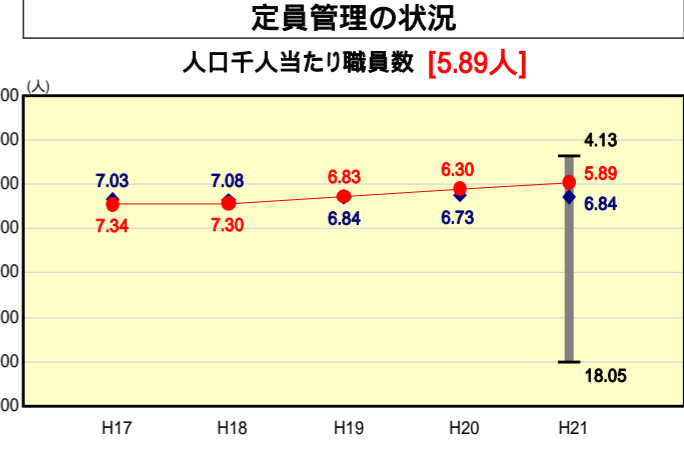
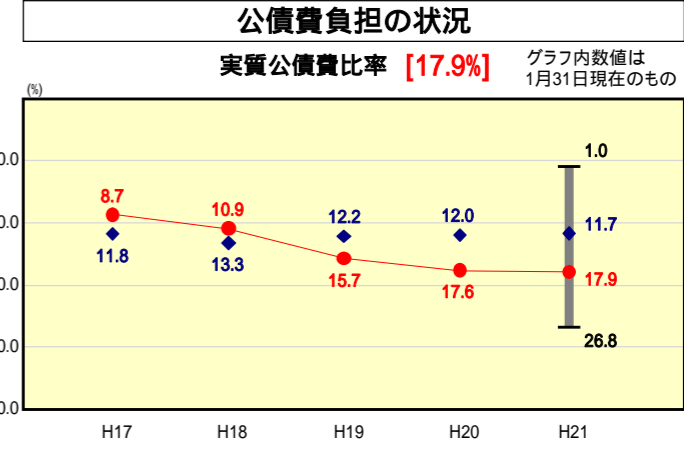
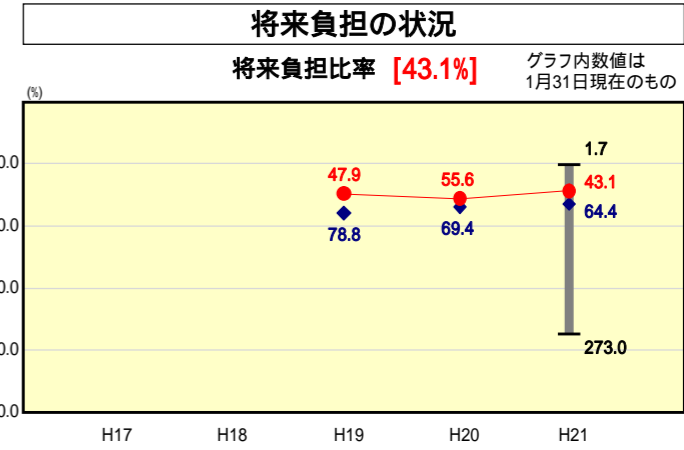


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人件費・物件費等の状況】
類似団体平均値を下回り、適正な水準を維持している。引き続き人件費では定員管理に努め、物件費でも内部事務経費の削減を進めるなど、適正な水準の維持を図る。

【給与水準・定員管理の状況】
給与水準を示すラスパイレス指数、および人口千人当たりの職員数のいずれも、類似団体平均値より下回り、適正な水準を維持している。引き続き、定員管理に努め、人件費抑制を図る。



【実質公債費比率】
公債費の償還ピークを迎えたことから、類似団体平均値を上回るが、本町における基盤整備はほぼ完了しており、今後は住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行を抑制し、財政健全化を進める。

【将来負担比率】
昨年度と比較して負担比率が下がっているのは、繰上償還の実施により地方債残高が減少したためである。なお、実質公債費比率で類似団体平均値を上回りながら、将来負担比率で平均値を下回るのは、充当可能財源としての基金残高を確保しているためである。今後も基金の積立に加え、地方債の新規発行抑制を図るなど、将来に渡り計画性のある健全な財政運営に努める。